

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18184

研究課題名（和文）国内政治における選挙アカウンタビリティが国際紛争の帰結に与える影響の研究

研究課題名（英文）Effects of Electoral Accountability on International Conflicts

研究代表者

安井 清峰（Yasui, Kiyotaka）

早稲田大学・地域・地域間研究機構・その他（招聘研究員）

研究者番号：60756302

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国内世論と選挙サイクルが国際危機の政治的コストである観衆費用に与える影響を分析した。その主な研究成果は以下の3点に集約される。第1に、スタンダードな観衆費用モデルからは一様な紛争行動が予想される民主主義国が、実際にはなぜ硬軟両方の政策決定を行っている現実に対し、国内世論のバリエーションを明示的に分析枠組みに組み込むことにより理論的な説明を与えた。第2に、選挙近接性に応じ、観衆費用の大きさが変動しうる可能性を示した。第3に、政治指導者にとって観衆費用は、国際紛争勃発時のみならず、そこから撤退時においても重要なファクターになることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、観衆費用に関する従来のステレオタイプな知見に対し1石を投じるものである。観衆費用のコンセプトは、今ではもともとの国際紛争の分析から通商問題やその他多種多様なイシューにおいて援用されている。しかし、本来の理論が持つ問題点については無自覚なままである。理論の汎用性が高まることは歓迎すべきことであるが、その理論そのものに対する精緻化の必要性を本研究は示している。

研究成果の概要（英文）：This research project analyzes the impact of domestic public opinion and the electoral cycle on audience costs, the political cost of international crises. Its main findings are summarized in the following three points. First, by explicitly incorporating variations in domestic public opinion into the analytical framework, I provide a theoretical explanation for why democracies, which are expected to exhibit uniform conflict behavior according to standard models of audience costs, actually engage in both hard and soft policy making. Second, I show that the magnitude of audience costs may vary with electoral proximity. Third, I show that audience costs are an important factor for political leaders not only at the outbreak of international conflict but also when withdrawing from it.

研究分野：国際政治学

キーワード：国際紛争 観衆費用 世論 選挙

1. 研究開始当初の背景【本研究課題の申請時における背景・動機】

- (1) 20世紀後半の民主化の「第3の波」以降、「アラブの春」やミャンマーの民政移管など、世界大で民主化運動が拡大してきた（※現在、これらの動きに大きな「揺り戻し」が起きていることは周知のとおりである）。新興民主主義国の政治・社会の安定に対する支援や、さらなる民主化の促進は、今後の国際社会の政策的・規範的課題である。同時に学術的にも、冷戦終結とあいまって、民主主義国の増大は研究パラダイムの大きな変換を引き起こした。かつて米ソ二極構造を背景とした従来の国際システム分析に終始した国際政治学の焦点は、今では各国の政治体制・制度といった国内政治要因が国際関係に与える影響の分析へとシフトしたといっても過言ではない。

その中でも、特筆すべき研究成果の進展を遂げているのが「観衆費用」モデルである。観衆費用とは、政府あるいは政治指導者が、国際危機において武力行使の威嚇のような国際的なコミットメントを反故することにより、政治支持基盤(たとえば有権者)から課される政治的制裁(たとえば選挙での敗北)である。観衆費用は、それを初めて理論モデル化した Fearon (1994) では、非民主制に比して、政治指導者の選挙アカウンタビリティが担保された民主制において大きいと仮定された。この理論予想にもとづき、国内政治体制・制度の差異により政府の対外政策のバリエーションを説明する数多くの理論・実証研究が蓄積されてきた。

Fearon, James D. (1994), 'Domestic Political Audiences and the Escalation of International Disputes', *American Political Science Review*, 8(3): 577-92.

- (2) しかし、代表者のこれまでの研究(主に科研費研究活動スタート支援研究課題「国内世論と選挙から見る観衆費の再検討」2015～2016年度)により、既存の観衆費用モデルには理論的に未開発な部分があることが明らかとなった。最大の問題点は、国内世論と選挙サイクルが観衆費用に与える影響が十分に検討されていないことである。

第1に、観衆費用モデルは、国家の対外政策について政府と有権者との間でコンセンサスがあることを暗黙裡に仮定している。観衆費用モデルの要諦は、たとえば国際危機において武力行使の威嚇を撤回した政治指導者に対する有権者による政治的制裁メカニズムである。だが、そもそも国内世論が威嚇による強硬姿勢を支持していなければ、有権者には威嚇を撤回した政治指導者を罰するインセンティブがなく、このメカニズムは作動しないと考えられる。つまり、観衆費用モデルは、「国内観衆」を理論枠組みに組み込もうとしながら、その「観衆」の政府に対する支持を与件とすることで、事実上、国内の有権者をモデル外のアクターとする理論的な自己矛盾を抱えているのである(安井 2009)。

第2に、仮に政府と有権者との間に対外政策についてコンセンサスがある場合でも、選挙サイクルの存在を考慮すれば、観衆費用モデルが想定する政治的制裁メカニズムが常に機能すると考えるのは理論的に難しい。確かに、民主制(や一部の非民主制では)一定の周期で国政選挙が実施されている。しかしながら、国政選挙はせいぜい数年に一度行われるに過ぎず、政権交代などにより有権者が政府を実質的に罰する機会はきわめて限られている。この点をふまえることなく民主制における観衆費用が非民主制よりも大きいと仮定することには、有権者の視点に立ったマイクロ・ファウンデーションが欠如している。

安井清峰、「国内の『期待』と国際危機のエスカレーション」、田中愛治監修・河野勝編『期待、制度、グローバル社会』, pp. 99-123, 勁草書房, 2009年9月。

2. 研究の目的【本研究課題の申請時における当初の研究目的】

- (1) 第1に、国内世論と観衆費用の関係について、既存の観衆費用モデルでは想定されていない、国家の対外政策について政府と有権者の選好が一致しない状況を明示的に組み込んだ理論分析を行う。それにより、別のロジックによる、もう1つの観衆費用メカニズムが存在していることを明らかにする。
- (2) 第2に、選挙サイクルと観衆費用の関係については、政府が国際紛争をイニシエートするタイミングと、国際紛争から引き下がるタイミングの2点について理論・実証研究を行う。それにより、観衆費用メカニズムが作動する時間的条件を分析の俎上に載せる。

3. 研究の方法

- (1) 本研究の1つの焦点は、国内世論と観衆費用、国際紛争との関係であり、まず、それらの相互作用をゲーム理論を用いた理論構築に取り組む。上述の問題関心をふまえれば、国際危機においては、各国の政治指導者が被りうる政治的成本として次の2つが考えられる。その1つは①いったん行った武力行使の威嚇から撤退したとき、自身の外交能力の低さを露呈し有権者の支持を失うコストであり、これは先行研究におけるスタンダードな観衆費用である。他方、②有権者の選好に沿わない対外行動や戦争を行ったときもまた、政府は国内的な政治コストを支払うことになる。国際紛争に臨む政治指導者は、これら2つのコストの間に時に存在するトレードオフも考慮に入れて、対外行動を戦略的に選択すると考えられる。上記の2つのコストを、国際紛争研究で頻繁に用いられている危機交渉モデルに組み込むことで、従来の観衆費用理論による国際紛争のプロセス・帰結に対する予測を、よりニュアンスに富むものとするのが可能になる。
- (2) 次に、上記のとおり構築する理論モデルの妥当性を検証するため、理論から導出される仮説について統計分析を行う。分析においては、①世論の観察可能性、②政府に対する国内世論の支持率、③政府の威嚇の明確さや相手国の抵抗の有無についてのデータが必要となる。具体的には、①については、Polityをはじめとする政治体制指標を用いる。②については国際危機の際に行われた各国の世論調査データを収集する。③に関しては、国際紛争研究において広く用いられてきた、Correlates of War (COW) Project の“Militarized Interstate Disputes (MID)”Data Setに加え、近年公開された、“Militarized Compellent Threats (MCT)”Data Setも参照する。後者のMCT Data Setは、前者のMID Data Setが、武力行使の可能性を孕む国際紛争だけでなく、漁船の衝突のような警察権の行使の範疇にとどまる事例を多く含んでいるという欠点を取り除こうとして構築されたデータである。
- (3) 第2に、選挙サイクルと観衆費用の関係については、自然実験的な比較事例研究を論文として刊行している(Yasui & Nakai 2016)。同論文では、分析対象としたエストニアとラトビアがロシアとの間に抱えていた領土問題が“as if random”な自然実験的状况にあったことを利用し質的研究を行った。選挙データと国際紛争データが容易に得られる状況に鑑み、本研究では、当該論文の主張を計量分析によって追証する。データについては、公開されている選挙データから選挙近接性など変数を作成し、上記(2)で言及した国際紛争に関するスタンダードなデータと組み合わせるデータセットを構築する。

4. 研究成果

- (1) 第1に、国内世論と観衆費用の関係について、国内外からみた世論の観察可能性に応じ、次の通り明らかにした。
 - ① 世論が観察可能な場合(民主制や選挙権威主義体制を含む一部の非民主制)、政府が国際紛争において行った武力行使の威嚇に対する世論の支持が低ければ、威嚇の信憑性が低下し、相手国が抵抗する確率は高まり。逆に支持が高ければ、威嚇の信憑性が高まり、相手国が抵抗する確率は低下する。さらに、世論の支持が極端に高いときは、威嚇の信憑性が高まりすぎ、相手国が戦争を確信し強硬姿勢を強めるとも予測できる。
 - ② 一方、世論が観察可能でない場合(個人独裁や軍事独裁の非民主制)、政府の威嚇が、明確であれば、相手国の抵抗確率は低下し、あいまいさの残る不明確なものであれば、相手国の抵抗確率は高まる。

②のコストの存在を考慮すれば、政治指導者が、時には明確な武力行使の威嚇を避け、経済制裁、軍隊の動員・派兵等、相手国に対しインプリシットな威嚇を頻繁に行ってきたという、経験的な観察に理論的根拠を与えることができる。この「あいまいさの残る」威嚇の普遍性は、観衆費用理論に対する近年の批判的研究において度々指摘されているが、本研究は、従来の観衆費用モデルを拡張するかたちで、その批判に対する1つの解答を示すものである。

たとえば国際危機において、有権者が敵対国に対する武力行使の威嚇を支持していない場合、政府はその威嚇を反故することに伴う観衆費用ではなく(あるいはそれに加え)、そもそも威嚇を発すること自体によって有権者の支持を失うという政治的成本を被りうるのである。
- (2) 第2に、選挙と観衆費用の関係については、上記の比較事例研究から得られた、観衆費用が最も顕在化するの選挙のタイミングである、という仮説が統計分析においても実証された。
 - ① 他国と何らかの外交問題を抱える政治指導者は、観衆費用が有するシグナリングの効率性を活用し、国際交渉を自国にとって有利に進めるべく、選挙が近いタイミングで相手国との国際交渉、あるいは武力行使の威嚇を含む国際紛争を始める。

- ② 一方、例えば国益上の観点から、自国の有権者の目に外交の失敗と映るような、相手国に対する要求の撤回や妥協・譲歩が必要なとき、政治指導者は選挙が近くないタイミングで、その行動を選択する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 浅野 豊(共著者)
2. 発表標題 国連平和維持活動における犠牲者発生と要員撤退
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Asano, Rui, and Kiyotaka Yasui
2. 発表標題 Accountable but Irresponsible: Democratic Aversion to Casualties in UN Peacekeeping
3. 学会等名 Annual Meeting of the Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap https://researchmap.jp/kiyotakayasui
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------